

事業用家屋について特例適用を受けようとする場合は、この様式も記入し提出してください。

家屋の所在		床面積		
所在	○町×丁目△番地□	134.60 m ²	うち事業用	
家屋番号	△番地□ (又は△-□)		67.30 m ²	50%
所在		m ²	うち事業用	
家屋番号				
所在			うち事業用	
家屋番号			m ²	%
所在			うち事業用	
家屋番号			m ²	%
所在			うち事業用	
家屋番号		m ²	m ²	%
所在			うち事業用	
家屋番号		m ²	m ²	%
所在			うち事業用	
家屋番号		m ²	m ²	%

固定資産税課税明細書の「床面積」欄を転記してください。

事業専用割合を記入してください。

左記の「床面積」に右記の「事業専用割合」を乗じて算出し、小数点第2位まで記入してください。

小数点第3位以下に及ぶ場合は、小数点第3位を切り上げて記入してください。

- ※1 前年度における課税明細書に記載の単位で記入してください。(前年度における課税明細書に記載のない家屋については、家屋番号の単位で記入してください。)
- ※2 床面積欄には課税明細書に記載されている「床面積」を記入してください。
- ※3 事業専用割合が分かる資料(青色申告決算書等)を添付してください。
- ※4 特例対象資産は令和3年1月1日時点の現況で判断しますので、令和3年1月1日以前に認定経営革新等支援機関等の確認を受けた後、資産の異動・取得等があった場合には改めて認定経営革新等支援機関等の確認を受け、申告してください。
- ※5 償却資産については、毎年行われる申告をもって特例対象資産一覧を提出したこととなります。
- ※6 床面積の事業用割合確認のため、現地確認を行う場合があります。